

沖縄国際海洋博覧会 50 周年記念事業「企画展」に係る
デジタルコンテンツ制作業務委託仕様書

1 業務目的

令和 7 年度は、沖縄国際海洋博覧会の開催から 50 周年を迎える節目となる。

海洋博覧会当時を知る世代だけではなく、若者・観光客など当時を知らない多くの世代に対して、記念事業を通じて海洋博覧会の魅力を伝えとともに、当時思い描いた未来に対して、海洋のみならず建設業、伝統文化、観光業などの分野で、海洋博覧会終了後から現在までどのような変化・変遷をたどり、そして今後、未来に向かってどう発展できるのかを考える機会を創出することを目的とする。

2 履行期限 契約締結日の翌日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。

履行場所 海洋博公園・首里城公園

3 業務内容

本業務では、添付「展示構成(案)」に基づいて、沖縄国際海洋博覧会 50 周年記念企画展におけるデジタルコンテンツ等を制作する。

以下の表に示す内容を基本とし、必要に応じて項目を追加できるものとする。

大分類・中分類	小分類	単位	数量
(1) 展示コンテンツ制作準備	① 展示コンテンツ制作に係る準備	式	1
(2) 展示コンテンツ制作	① 展示コンテンツ一式の制作	式	1
(3) 関係機関調整	① 関係関係等との調整	式	1
	② 資料作成	式	1
	③ 議事録の作成	式	1
(4) 打合せ協議	業務着手時、中間打ち合わせ(2 回)、成果品納入時	式	1
(5) 報告書作成	支払い関係及び業務完了報告書	式	1

4 業務仕様

(1) 展示コンテンツ制作準備

① 展示コンテンツ制作に係る準備

- 展示コンテンツ一式を制作するために必要な資料について、沖縄県立公文書館や(一財)沖縄美ら島財団等関係機関と調整を行い、状況確認及び使用許可等の手続きを行う。
- 県・(一財)沖縄美ら島財団等の関係者意見を取り入れながら、展示構成(案) 展示コンテンツ - 展示内容 の詳細を決定する。
- コンテンツ制作に係る素材撮影が必要な場合、収録予定現場の下見や関係機関等との事前打合せを踏まえ、撮影スケジュール及び提出成果物を決定する。

- 取材先への申請手続きや調整等については、受託者が行う。

(2) 展示コンテンツ制作

① 展示コンテンツ一式の制作

- 添付「展示構成(案)」に基づいて、県・(一財)沖縄美ら島財団等の関係者意見を取り入れながら、展示コンテンツ一式を制作する。
- 展示コンテンツにおいて、展示コンテンツの内容に係る情報共有(レイアウト、説明文、CG動画の動きや効果等)を目的とした資料を作成のうえ、発注者による確認及び承諾を得る。
- 展示コンテンツにおいて、展示構成(案)展示コンテンツ - 利用開始時期に指定の日までに、受注者により展示機器を用いて鑑賞可能な状態にする。
- 展示コンテンツ制作にあたっては以下の留意点を取り入れるものとする。

1) 撮影

- 撮影に使用するカメラは原則 4K 仕様とし、撮影日時、場所、方法などを発注者と調整後、各展示コンテンツに沿った撮影を実施する。
- 撮影した内容について撮影一覧表を作成し、素材映像に撮影日毎撮影内容のキャプションを付けて整理を実施する。

2) 動画・CG 動画・静止画に係る編集について

- 映像編集にあたっては、分かりやすい内容になるよう工夫する。

3) その他

- その他上述に明示されていないことでも業務遂行に必要とされる業務は、事前に発注者と協議の上実施する。

(3) 関係機関調整

① 関係機関等との調整 (3 回程度)

- 1) 県・(一財)沖縄美ら島財団等の関係者へ、展示コンテンツの内容に係る情報共有を実施する

② 資料作成

③ 議事録の作成

(4) 打ち合わせ協議

本業務を行うに当たって、以下の段階で調査職員と打合せ・協議を行う。

- ① 業務着手時
- ② 中間打ち合わせ(2 回)
- ③ 成果品納入時(業務完了時)

(5) 報告書作成

業務完了にあたっては、業務完了報告書及び経費の支払い及び関係証拠書類を作成する。

5 成果品

受託事業者が提出すべき成果物等は表のとおりとする。

表 成果物等一覧

① 撮影素材	(DVD 又はブルーレイ)	1 式
② デジタルコンテンツの完成作品	(DVD 又はブルーレイ)	1 式
③ 有識者監修結果		1 式
④ 業務報告書		1 部
⑤ 支払確認書類		1 部
⑥ SSD(上記の電子データを入れて提出)		1 式
⑦ その他発注者が業務に関するものとして指示したもの		1 式

6 著作権・特許等

- (1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、すべての著作権（著作権法第 27 条及び 28 条に定める権利を含む財産権）を、沖縄県に無償で譲渡するものとする。
- (2) 受託事業者は、沖縄県の同意を得なければ、著作権法第 18 条から第 20 条までに規定されている権利を行使することができない。
- (3) 成果物で使用する文章、写真、図版などは全て沖縄県内での利用若しくは第三者への提供が可能なもののみを使用するものとする。
- (4) 成果物の使用期限は設けないものとする。
- (5) 成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。

7 再委託について

上記業務の一部については再委託を可能とするが、業務を実施する 10 日前までに再委託承認申請書を県に提出するとともに、事前に書面による県の承認を受けるものとする。ただし、以下の簡易かつ容易な業務を第三者に委託し、又は請け負わせるときはこの限りでない。

- 資料の収集・整理
- 複写・印刷・製本
- 原稿・データの入力及び集計

また、以下に示す契約の主たる部分については、再委託をしてはならない。

- 契約金額の 50%を超える業務
- 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査等の統括的かつ根幹的な業務

8 その他

- (1) 事業完了時において実際に要しなかった経費がある場合は、相当の委託料を減額する。
- (2) 契約時の見積から金額が変更になった場合には、執行前に県に対し速やかに協議を求めると。
- (3) 本仕様書に記載されていない事項及び仕様書等に疑義が生じた場合は、その都度協議し、調査職員の指示を受けなければならない。

- (4) 作成した展示コンテンツの展示機器による調整時期については、県と協議のうえ実施するものとする。